

1. 防災研修プログラム改定の方角

- 地方公共団体において、男女共同参画・防災に携わる職員が、男女共同参画の視点をもって防災施策を企画立案・実施できるよう育成するため、平成28年6月、男女共同参画局は「男女共同参画の視点からの防災研修プログラム」（以下「防災研修プログラム」という。）を作成した。しかし、**地方公共団体において防災研修プログラムを使用した研修の実施回数、成果、フォローアップ等のモニタリングがされておらず、研修プログラムの利用状況は把握できていない。**
- また、令和2年3月に開催された「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組に関する検討会」では「災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」（令和2年5月）（以下「ガイドライン」という。）の策定とともに、**同ガイドラインの内容を踏まえ、防災研修プログラムの内容を見直す必要性が指摘されている。**
- さらに新型コロナウイルス感染症の拡大が懸念される状況では、対面・集合型での研修実施が難しいことから、**改定版の研修プログラムにおいても、オンラインでの研修実施を検討する必要がある。**



2. 本検討会の主な検討事項

以上のような背景から、本検討会では以下の2点について検討する。

- 改定版「防災研修プログラム」の作成について
- 改定版プログラムの利用機会を向上させるための手法（周知等）について

【参考1】災害対応力を強化する女性の視点～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～（令和2年5月）

- 地方公共団体が災害対応に当たって取り組むべき事項をまとめたガイドライン。都道府県・市町村の防災・危機管理担当部局や男女共同参画担当部局が、女性の視点から災害対応を進める際に参照できるよう作成。
- 平時から本ガイドラインを活用し、地域防災計画や避難所運営マニュアル等の作成や見直しや、庁内の防災・危機管理担当部局と男女共同参画担当部局・福祉部局等との連携、地域の防災リーダーの育成等において、女性の視点からの取組を進め、地域の災害対応力を強化を図っていただきたいと考えている。

構 成	内 容
第1部 7つの基本方針	骨格となる考え方や背景、解説、第2部・第3部における関連箇所を示している
第2部 段階ごとに取り組むべき事項	平時の備え／初動段階／避難生活／復旧・復興の4段階に分けて、災害時に取り組むべき事項を掲載している
第3部 便利帳	災害発生時に現場ですぐに活用できるチェックリストやポスター等を掲載している

【参考2】防災研修プログラム（平成28年6月）（参考資料2関係）

- 地方公共団体において、防災施策に携わる職員が、男女共同参画の視点をもって施策を企画立案・実施できるよう育成するためのプログラム。

構 成		教材の概要
(1) 手引書（参考資料2-1）		研修の枠組み・目的、研修の運営（準備や進め方等）の留意点等について記載した実施マニュアル
(2) 基本教材（参考資料2-2）		研修を実施するにあたり使用するスライド教材。「座学（セッション1）」と「グループワーク（セッション2・3）」で構成されている。研修講師用と受講者配布用がある
(3) 個別教材 （参考資料2-3）	a. シュエーション・シート （セッション2用）	災害時、地域の多様な人々はどのような困難に直面するのか想像し、どのような備えをしておくべきかを考えるためのシート
	b. 取組事例 （セッション3用）	各地方公共団体等で実施している男女共同参画の視点からの防災の取組のうち、参考となる事例を取りまとめたもの

3. 防災研修プログラムの良い点・課題

現在の「防災研修プログラム」の改定に当たり、プログラムの良い点と課題を以下のように捉えている。

良い点	改定に当たっての主な課題
① 平成25年にとりまとめた「男女共同参画の視点からの防災・復興の取組指針」や「女性のリーダーシップ推進調査研究報告書」で指摘されている<u>ジェンダーの視点での施策を実施するための重要事項を学べる</u>。 ② 「座学」に加えて、受講者が主体となって能動的に学べる<u>「グループワーク」の手法</u>により、<u>短時間で理解や気づきを得られる効果</u>がある。 ③ 男女共同参画を進める工夫などのジェンダーの視点からの防災に関する<u>「取組事例（好事例）」は、受講者の悩み解決（地域の課題解決）の糸口</u>となる。 ④ 「シチュエーション・シート」や「地域の災害の特色（報告）」「地域の防災における男女共同参画推進の取組（報告）」「事例集」など、防災に関する取組には不可欠な要素である<u>「地域特性」を踏まえた研修内容にカスタマイズ</u>できるよう配慮されている。 ⑤ <u>データ・生の声・写真・事例を活用</u>し、理解がしやすく、共感を深めるための工夫がなされている。 ⑥ <u>研修の準備や進め方について記載した「手引書」</u>により、経験の少ない行政職員等であっても研修を企画・運営できるよう配慮されている。 ⑦ 研修講師用の「基本教材」には、<u>スライド毎に説明する内容や進行上のポイント等が記載</u>されているなど、講師経験の少ない行政職員等であっても講師を担当できるよう工夫されている。	1. サブテキストとして「ガイドライン」を上手に活用できるよう見直す必要がある - 研修の中で受講者が興味をもって「ガイドライン」を参照することで、その内容を理解したり、日常の業務を行う上でも参照したいと思ってもらえるよう見直しが必要。 2. 行政職員が自ら講師を担当できるよう改善する必要がある - 現在の「防災研修プログラム」は、以下の点で、行政職員自身が担当しづらい内容となっている。 ＜主な課題＞ ➢ スライドの流れ（話の運び）が分かりづらい ➢ 各スライドの説明の仕方が具体的には分からない ➢ グループでの話し合いのさせ方が分からない（講師・受講者の力量に任せられている） ➢ 誰が講師になっても受講者の学習意欲を高められるとは言えない ➢ デザインが単調で、区別がつきにくい 3. リモートによる研修の企画・運営に不慣れであることを前提に、本プログラムを見直す必要がある - リモート研修の主催者側に、Web会議システム等を活用した研修の企画・運営のノウハウが必要。 - 本プログラムの利用対象者である地方公共団体では、リモート研修に慣れていないと考えられる。 - リモート研修の企画・運営ノウハウに乏しい職員であっても研修を実施できるよう配慮が必要。

4. 防災研修プログラムの改定の方向性（案）

【論点】 前述の課題を解決するために、より良く改定するにはどうするとよいか

- **研修の中で上手く「ガイドライン」を活用するにはどうしたらよいか**
 - ガイドラインをうまく参照させる方法
 - 研修後もガイドラインを活用したいと思ってもらえるための工夫 等
- **有識者に依頼しなくても、行政職員自らが講師を担当できるようにするにはどうしたらよいか**
 - 講師として進行しやすい基本教材にするための改善方策
 - ワークを通じて参加者の意見を引き出し、掘り下げることができるようにするための工夫 等
- **リモート研修の企画・運営に不慣れな行政職員であっても円滑に効果的な研修を企画・実施できるようにするにはどうしたらよいか**
 - リモート研修の主催者として、負担が少なく、失敗せずに研修を実施できるようにするための工夫
 - リモート研修で、ワーク（個人／グループ）をうまく進行でき、成果を上げることができるようにするための方法 等

2. 防災研修プログラムの良い点・課題を踏まえ、プログラムの改定の方向性（案）を以下に示す。

(1) 研修の目的：現行の防災研修プログラムと同じ

- 「地域の災害リスクを軽減するためには、**男女共同参画の推進が必要不可欠であることを理解するとともに、防災における男女共同参画を推進する上で行政が果たすべき役割を考え、関係部局と連携・協働して施策を実践できる行政職員の育成**を目的としている。
- 研修の実施により、防災施策に男女共同参画の視点が導入され、**様々な状況にある多様な住民のニーズに対応した、より質の高い防災施策の企画立案、実施**が可能となる。

（防災研修プログラム「手引書」のp. 4：I. 研修の概要－1. 研修目的より）

(2) 研修の目標：前述の「研修の目的」を成し遂げるための具体的な「目標」（研修後の受講生の姿）を設定し、プログラム内容の見直しのベースとする

(案)

1. 過去の災害や復旧・復興において発生している男女共同参画の課題（困難）を知り、その原因を理解できる。
2. 災害時の困難を最小限にするために必要な女性の視点や、災害発生時や復旧・復興時に行政として取るべき行動や対応上のポイントを理解し、活用できるようになる。
3. 平時において、防災・危機管理担当と男女共同参画担当が連携・協働し、男女共同参画の視点を入れた効果的な施策を企画・実施するための知識やノウハウを身につけ、自らの業務に適用できるようになる。

(3) 対象者：現行の防災研修プログラムと同じく、災害対応に従事する行政職員を対象とする

- 地方公共団体で防災及び男女共同参画に専従している者
 - 防災・危機管理担当部局と男女共同参画部局（男女共同参画センターを含む。）
- 地方公共団体で災害発生時に対応する者
 - 医療・福祉担当部局、市民共同担当部局、教育委員会等の職員

(4) 研修機会：現行の防災研修プログラムと同じく、地方公共団体が主催する職員研修を想定

- その他、以下の場合も応用が可能
 - 国や防災関連研修機関による地方公共団体の職員や関係者向け研修
 - 都道府県の防災担当部局等による市町村の防災担当部局等向け研修

(5) 講師：男女共同参画の知識・実務経験を持つ者が務めることが望ましいが、地方公共団体の職員であれば「誰でも」講師になれるような内容のプログラムにする。

- 「講師用教材」の解説を充実させる。

(案) 教材を読み上げるだけで研修ができるよう、講師用のセリフを記載する。
(台本を作成)

- 研修の導入部分に、この研修を受講することで「どのようなことができるようになるか(目標)」を伝えるスライドを追加し、学習内容に集中できるよう、受講の準備を整える。

- 話が展開する場面では、受講者への「問いかけスライド」を追加して、話のつながりをスムーズにする。

- GWの冒頭に「アイスブレイク」のスライドを追加し、話し合いの準備を整える。アイスブレイクの後に、グループのリーダーや発表者を決めるよう促すことで、円滑な話し合いの準備を整える。

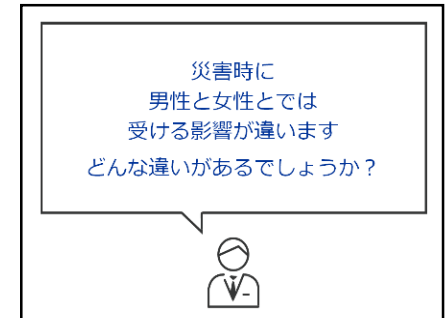
- 特別な知見や経験がなくてもワークによる検討をうまく進行できるよう、検討の流れを整理し、ステップを追って検討を誘導できるよう、スライドを作成する。

(案) 「集合研修」では、メンバー全員で意見を出し合い、共有し、新たな気づきを得られるよう、模造紙や付せん紙を用いた意見共有・整理の方法を用いる。この検討の流れを手順化して、順を追って講師が検討を誘導できるよう、ステップ毎にスライドを作成する。

(案) 「リモート研修」では、検討テーマを投げかけ、個人で検討しながらワークシートに書き込んでいく方法を用いる。検討の流れを手順化し、ステップを追って講師が検討を誘導できるよう、スライドを作成する。

(案) 「シチュエーション・シート」を用いたグループワークは、知見・経験豊富な講師が必要とされることから、既存の教材やシンプルな質問項目を使うなど簡素化し、誰が講師になっても受講者が能動的に学べるようにする。

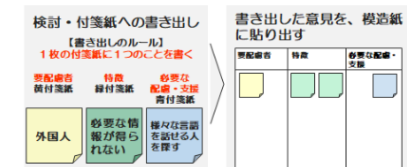
※シチュエーション・シートは削除。



問いかけスライド

2. (WS) 参加者全員が参加し、各グループで必要な配慮・支援を検討
検討内容 17

各項目について、付箋紙と模造紙を使って検討してください



付せん紙等を使ったGW

- (6) 教材の構成：現行の研修プログラムに加え、「ガイドライン」を参考教材として位置づける。
前述（5）の理由から、シチュエーション・シートを省く。基本教材のセッション2は、シチュエーション・シートを用いたグループワークの代わりに、新しい学びの取組を開発する。

＜教材の構成＞

- (1) 手引書
- (2) 基本教材
- (3) 取組事例集 ※シチュエーション・シートを省くため、「個別教材」から「取組事例集」に名称を変更。ガイドラインから事例を追加。
- (4) 参考教材 **【新規】**：「災害対応力を強化する女性の視点 ～男女共同参画の視点からの防災・復興ガイドライン～」

- (7) 所要時間：研修の取り組みやすさの観点から、準備に数日、研修当日は半日程度（2～3時間）で実施できるプログラムとする。

- （4）の教材のほか、準備に必要な「研修実施計画書」や「準備物品リスト」「アンケート調査票」のテンプレートを「手引書」に追加し、準備の手間がかからないようにする。
- 研修当日のプログラムは、開始の挨拶・休憩・締めの挨拶・アンケート記入時間を含んで、全体で3時間以内に収める。

- (8) 手法：現行のプログラムの手法を踏襲し、座学とグループワークを組み合わせる。
オンラインでの研修実施に鑑み、リモートでもワークに取り組めるよう、グループワークの代替手法を検討する。

- 「集合研修」の場合、研修の効果を踏まえ「座学」と「グループワーク」を基本とする。
- 「リモート研修」の場合、個人でも取り組めるワークを取り入れる。

(9) 内容：現行のプログラムの内容を踏まえつつ、ガイドラインに沿った内容に改定する。

＜改定にあたっての注意点＞

- 教材・事例集の内容はガイドラインの内容に特化し見直す。
- 研修で不明な点やより詳細を知りたい場合にガイドラインを副教材（参考教材）として利用できるようにする。
 - （案）ガイドラインを紹介するスライドを追加
 - （案）スライド上に、ガイドラインの関係ページを掲載（アイコン化）
 - （案）解説する際に、実際にガイドラインを参照するよう促して説明する
- 「取組事例集」に、ガイドラインに掲載されている好事例を追加する。
※好事例の選定については、本日の検討3で協議
- 現行の研修プログラム作成後に出された政策文書等の内容を反映させる。
 - ・ 第4次基本計画から、第5次基本計画に更新
 - ・ 防災基本計画の更新
 - ・ 避難所運営ガイドライン（平成28年4月）を追加 等

(10) リモート研修：「手引書」にリモート研修の企画・運営方法を追加。
集合研修用の教材に加えて、リモート研修用教材を作成。

- 「手引書」に、リモート研修の手順・方法・留意事項等を、準備・研修当日・終了の段階ごとに掲載する。
- 集合研修用の「基本教材」を基に、リモート研修用教材を作成。
 - （案）リモート研修の「座学」は集合研修と同じ教材でよいが、「グループワーク」のリモート運営は難しいため、「個人ワーク」を基本とする。

(11) 「基本教材」の改定の方角(案) ※資料2-2を参照